「観光」と「軍」、ハワイを象徴するキーワードである。日本人にとってハワイは、何よりも観光やリゾートのイメージが強い。2000年代以降、ハワイへの日本人観光客数は減少傾向にあるものの、依然として年間151万人（2014年）を超えており、毎日4,000人以上の日本人がハワイを訪れている。なお、観光はハワイの最大産業であり、州外からの観光客による支出は年間148億ドルを超える（同年）。

その一方で、ハワイは米国の「軍事中枢」の一つでもある。米統合軍の中でも最大規模を誇る太平洋軍の司令部（PACOM）がオアフ島のキャンプ・スミスに置かれている。同軍は、東京から米国西部・オホーツク・ロシア西岸のどこからも対峙する。南は太平洋海軍の艦隊（PACFLT）、太平洋海兵隊（MARFORPAC）があり、在日米軍もPACOMの指揮下に置かれている。なお、ハワイ州における米軍の支出総額は観光に次いで多いとされる。

「Educating, Connecting and Empowering」、これは筆者の研究の基本的な考え方の一つである。APCSS（アジア太平洋安全保障研究センター）の標語である。APCSSは1995年に設立された米国の大学のシンクタンクの一つであり、近年は教育機能を強化している。年間を通じてAPCSSは、アジア太平洋地域の安全保障、地域経済、情報社会の教育コースを実施している。今後は地域的連携を図り、地域の問題を解決するための取り組みを行っていくことが必要である。
動の機会を提供している）（2015年10月6日に行われたAPCSS創立20周年式典におけるハリス太平洋軍司令官のスピーチ）。

これに対して、米国とアジア太平洋地域との軍事にとどまらない関係作りを目指している機関が東西センター（East-West Center）である。1960年に米下院の予算によって設立された東西センターは独立した研究教育機関であり、APCSSと比べて学術的な雰囲気が強い。アジア太平洋地域の様々な課題（社会科学だけではなく、自然科学や人文科学も含む）についての分析や研究成果を発信・提供することによって、東西センターはアジア太平洋諸国との研究交流の促進を図ってきた。同センターが交流関係を有する機関は米国内外に950を超える。

筆者が東西センターの研究プログラムに客員研究員として所属し、中国外交やアジア太平洋の安全保障に関する研究を行っている。同センターのチャールズ・モリソン所長やデニール・ロイ上級研究員、サトゥ・リメイエ研究員（ワシントン事務所長）ら筆者と比較的専門分野の近い研究者との意見交換だけではなく、米本土や世界各国からの研究者や実務者の訪問に際して頻繁に開かれる公開研究会等では、多様な視点と分析枠組みからの研究成果が披露され、それは知的刺激に富むものである。加えて、ハワイには一線を退いた政府や軍の元高官が多く居住しているため、公開シンポジウムや研究会の際の彼らとの意見交換は、知見を深める貴重な機会となる。

東西センターのいま一つの活動の中心は人材育成を目的とする教育プログラムである。筆者は研究プログラムに所属しているため、教育プログラムについて詳しく紹介することはできないが、教育プログラムは米国務省がスポンサーとなるものが多く、米国のパブリック・ディプロマシーの一環として実施されているということだろう。米国内外の学生や若手専門家が東西センターでグループワークを行っている姿を頻繁目にすると、これまでに各種教育プログラムを修了した者は全世界に63,000名とのことである。

アジア太平洋の国際環境が大きな変化を遂げる中でハワイの重要性は増していると言ってよい。軍事的な重要性については言及することなく、米国とすなわち多くの地域諸国にとって、ハワイは「ネットワーク」の舞台としてこれまで以上に重要性を増すかも知れない。東西センターにはアジア太平洋のみならず世界各地の研究者や実務者が訪問したり、定期的に様々な研究者と客員研究員として滞在してそれぞれの研究成果や視点を披露している。またAPCSSの教育コースでも、地域諸国の安全保障政策にかかる実務者や地域の問題意識を提示することにより、東西センターはハワイにおける情報発信は米国だけでなく地域諸国に高まる可能性を有する。この文脈で、日本としてもハワイの重要性を認識すべきだろう。

（客員研究員 防衛省防衛研究所主任研究官）